

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,654,647	固定負債	20,030,916
有形固定資産	106,456,461	地方債等	17,867,974
事業用資産	37,881,583	長期未払金	32,350
土地	28,286,754	退職手当引当金	2,028,163
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	27,009,406	その他	102,430
建物減価償却累計額	△ 18,262,886	流動負債	2,149,780
工作物	2,980,053	1年内償還予定地方債等	1,349,136
工作物減価償却累計額	△ 2,304,351	未払金	264,443
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	452
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	252,781
航空機	0	預り金	220,376
航空機減価償却累計額	0	その他	62,594
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	22,180,697
建設仮勘定	172,607	【純資産の部】	
インフラ資産	65,228,202	固定資産等形成分	114,456,560
土地	24,577,373	余剰分(不足分)	△ 18,754,190
建物	1,204,573		
建物減価償却累計額	△ 563,053		
工作物	61,036,418		
工作物減価償却累計額	△ 21,303,975		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	276,867		
物品	7,669,095		
物品減価償却累計額	△ 4,322,418		
無形固定資産	906,240		
ソフトウェア	17,752		
その他	888,488		
投資その他の資産	5,291,946		
投資及び出資金	831,934		
有価証券	819,180		
出資金	12,754		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	249,721		
長期貸付金	0		
基金	4,238,182		
減債基金	0		
その他	4,238,182		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 27,891		
流動資産	5,228,421		
現金預金	3,138,293		
未収金	269,336		
短期貸付金	0		
基金	1,801,914		
財政調整基金	1,799,615		
減債基金	2,298		
棚卸資産	1,967		
その他	17,600		
徴収不能引当金	△ 690		
繰延資産	0		
資産合計	117,883,067	純資産合計	95,702,370
		負債及び純資産合計	117,883,067

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,697,597
業務費用	11,383,636
人件費	3,185,587
職員給与費	2,799,132
賞与等引当金繰入額	255,152
退職手当引当金繰入額	29,548
その他	101,755
物件費等	7,522,935
物件費	4,002,788
維持補修費	781,196
減価償却費	2,721,379
その他	17,572
その他の業務費用	675,114
支払利息	209,729
徴収不能引当金繰入額	28,049
その他	437,336
移転費用	17,313,962
補助金等	5,452,337
社会保障給付	11,858,190
他会計への繰出金	0
その他	3,435
経常収益	2,193,130
使用料及び手数料	1,492,358
その他	700,772
純経常行政コスト	△ 26,504,467
臨時損失	72,340
災害復旧事業費	0
資産除売却損	9
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	72,331
臨時利益	51,094
資産売却益	50,795
その他	299
純行政コスト	△ 26,525,713

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,259,511
業務費用支出	8,950,332
人件費支出	3,501,417
物件費等支出	4,838,667
支払利息支出	209,729
その他の支出	400,520
移転費用支出	17,309,179
補助金等支出	5,454,076
社会保障給付支出	11,858,190
他会計への繰出支出	0
その他の支出	△ 3,087
業務収入	28,204,982
税込等収入	13,751,793
国県等補助金収入	12,249,262
使用料及び手数料収入	1,498,110
その他の収入	705,816
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,945,471
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,514,310
公共施設等整備費支出	1,499,174
基金積立金支出	978,136
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	37,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,390,967
国県等補助金収入	397,284
基金取崩収入	762,090
貸付金元金回収収入	37,000
資産売却収入	50,795
その他の収入	143,797
投資活動収支	△ 1,123,343
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,485,605
地方債償還支出	1,412,962
その他の支出	72,643
財務活動収入	1,135,273
地方債発行収入	1,135,273
その他の収入	0
財務活動収支	△ 350,332
本年度資金収支額	471,796
前年度末資金残高	2,440,462
本年度末資金残高	2,917,917
前年度末歳計外現金残高	216,834
本年度歳計外現金増減額	3,542
本年度末歳計外現金残高	220,376
本年度末現金預金残高	3,138,293

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	95,208,341	114,866,327	△ 19,618,401
純行政コスト(△)	△ 26,525,713		△ 26,533,546
財源	26,390,709		26,398,542
税金等	13,844,491		13,798,412
国県等補助金	12,546,218		12,600,130
本年度差額	△ 135,004		△ 135,004
固定資産等の変動(内部変動)		△ 854,541	854,541
有形固定資産等の増加		1,568,600	△ 1,568,600
有形固定資産等の減少		△ 2,703,292	2,703,292
貸付金・基金等の増加		661,677	△ 661,677
貸付金・基金等の減少		△ 381,525	381,525
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	252,210	252,210	
その他	0	192,564	144,673
本年度純資産変動額	494,030	△ 409,767	864,211
本年度末純資産残高	95,702,370	114,456,560	△ 18,754,190

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	57,676,153	843,912	71,245	58,448,820	20,567,237	652,378	37,881,583
土地	28,257,698	34,584	5,529	28,286,754	0	0	28,286,754
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	26,282,076	757,947	30,618	27,009,406	18,262,886	571,040	8,746,520
工作物	2,960,534	22,382	2,863	2,980,053	2,304,351	81,337	675,702
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	175,845	28,998	32,235	172,607	0	0	172,607
インフラ資産	85,829,142	1,371,760	105,672	87,095,230	21,867,028	604,923	65,228,202
土地	24,083,700	493,673	0	24,577,373	0	0	24,577,373
建物	1,193,294	11,508	230	1,204,573	563,053	14,400	641,520
工作物	60,373,661	700,226	37,470	61,036,418	21,303,975	590,523	39,732,443
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	178,486	166,352	67,972	276,867	0	0	276,867
物品	7,154,844	552,723	38,472	7,669,095	4,322,418	309,164	3,346,676
合計	150,660,139	2,768,394	215,388	153,213,144	46,756,683	1,566,464	106,456,461

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,650,720	19,734,388	4,417,219	4,430,162	1,037,536	928,610	2,682,947	37,881,583
土地	4,576,482	15,153,205	3,192,381	2,058,193	438,182	407,936	2,460,374	28,286,754
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	74,238	4,271,472	1,216,697	2,059,515	599,354	302,671	222,573	8,746,520
工作物	0	155,274	5,180	299,423	0	215,825	0	675,702
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	154,437	2,961	13,031	0	2,178	0	172,607
インフラ資産	64,943,440	7,081	4,459	16,364	256,857	0	0	65,228,202
土地	24,417,791	7,081	4,459	8,770	139,272	0	0	24,577,373
建物	635,646	0	0	5,873	0	0	0	641,520
工作物	39,613,137	0	0	1,721	117,585	0	0	39,732,443
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	276,867	0	0	0	0	0	0	276,867
物品	78,421	78,777	27,980	2,812,219	208	159,371	189,701	3,346,676
合計	69,672,581	19,820,246	4,449,658	7,258,746	1,294,601	1,087,981	2,872,648	106,456,461

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価（水道事業資産）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 一部の連結対象団体（知多北部広域連合）は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産で、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法を採用しています。

（4） 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5） リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体（知多北部広域連合）は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
知多中部広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.8960%
東部知多衛生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.8276%
知北平和公園組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.9400%
知多北部広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.4060 %
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.6593%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち貸付しているもの及び活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 557,251 千円

土地 557,251 千円

令和2年3月31日時点における固定資産台帳簿価を記載しています。